

[江別市] 施策達成度報告書

政策 02 明日につながる産業の振興

施策 04 就業環境の整備

主管課 商工労働課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (23年度)	施策の課題 (23年度)
リーマンショック以降の消費の冷え込みや23年3月に発生した東日本大震災の影響が全国的に広がっており、厳しい経済状況が続いている。国の経済政策（復興の強化）の変化も影響し、雇用環境の大幅な改善は難しい状況である。	引き続き、国の雇用交付金事業を活用した緊急雇用創出事業などによる新規の雇用創出に努めているが、市内大学・短期大学卒業者の就職実態がなかなか把握できない状況にあり、長期的・継続的な雇用の創出が課題である。

施策の目的

就業者が雇用機会の変化に対応でき、市内の就業者が増加することを目指すとともに、労働環境の改善のために国、道等との連携に努めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

就業者、求職者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

雇用機会の流動に対応でき、市内の就業者が増える。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
有効求人倍率	倍	0.21	0.14	0.19	0.22	0.30
再就職者数	人	1,324	1,354	1,499	1,555	1,350
就業者数 (常住地)	人	32,190	-	-	-	33,000

施策の達成状況 (23年度)

比較的、医療福祉関連の求人が多くあり、有効求人倍率と再就職者数が昨年に引き続き増加している。また、国の緊急雇用創出推進事業により新規雇用創出を行った。

施策事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	300,884	330,132	112,647
事業費(千円)	237,210	274,351	88,771
人件費(千円)	63,674	55,781	23,876

01 就業機会の確保

基本事業の目的

就業機会が拡充され、新たな雇用の場が確保されます。

対象 (誰を対象とした指標か)

就業者、求職者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

就業機会が拡充される。
新たな雇用創出の場が確保される。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
新規求人数 【初期値(H19) 前期4年間 10,943人(累計)】	人(累計)	—	2,087	4,835	7,857	12,000

基本事業の達成状況 (23年度)

介護施設の新設があり、新規求人数が22年度に引き続き、前年度より増加となった。(22年度：661名、23年度：274名)
また、国の緊急雇用創出推進事業などの取り組みにより、110人の新規雇用創出を行っている。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	276,173	300,949	87,642
事業費(千円)	219,350	252,392	70,646
人件費(千円)	56,823	48,557	16,996

02 職務能力研修の充実

基本事業の目的

就業者、求職者、新規学卒者に対し研修を行うことにより勤労意欲を高め、さらに職務能力を向上させます。

対象 (誰を対象とした指標か)

就業者、求職者、新規学卒者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

勤労意欲が助長される。
人材育成が図られる。
職務能力の向上が図られる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
能力開発研修会参加者数 【初期値(H19) 前期4年間 2,819人(累計)】	人(累計)	—	2,270	2,653	3,129	2,900
高校生インターンシップ実施人数	人	186	118	135	124	200

基本事業の達成状況 (23年度)

23年度は市内の若手経営者・後継者を対象としたセミナーなどのほか、全国の若手経営者との交流の機会としてシンポジウムを開催し、前年度比93名増の参加者数となった。
インターンシップの参加対象が希望者に変更となった学校があり、高校生インターンシップ実施人数は、前年度に比べ減少した。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	15,140	19,608	15,358
事業費(千円)	11,110	15,193	11,311
人件費(千円)	4,030	4,415	4,047

基本事業の目的

福利厚生サービスを充実し、勤労者がゆとりある、安定した勤務を行えるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

就業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

福利厚生サービスが受けられる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
勤労者共済会加入者数	人	592	601	630	877	750

基本事業の達成状況 (23年度)

継続して市内中小規模事業所を訪問して加入促進に努めたところ、23年度は、8事業所、254名の新規加入となった。退会する事業所や会員もあるため、引き続き、加入者の増加に向けた事業周知を行うとともに福利厚生サービスの充実が必要である。

基本事業コスト	22年度決算額	23年度決算額	24年度当初予算
トータルコスト(千円)	6,318	6,331	6,344
事業費(千円)	5,512	5,529	5,534
人件費(千円)	806	802	810